ネットモニター調査結果　－ ’22年2月期 －

ご協力いただいたモニター数：250社
調査期間：2022年3月7日～14日

注：ネットモニター調査は、2019年4月から大阪市経済戦略局と（公財）大阪産業局が共同実施しており、両調査の回答を集約のうえ、とりまとめて結果を公表しております。

《2月の景況判断に関する要点》（図A、図B、図C）

景気は、先月に続き、新型コロナウイルス感染症第6波の影響により足踏み

- 2月の景況（前月比）をみると、「上昇・好転」の割合は4.6ポイント上昇して18.0%、「下降・悪化」は9.8ポイント下降して27.6%となり、DIは、14.4ポイント上昇して-9.6となった。
  業種別DIは、製造業で18.0ポイント上昇して4.0、非製造業で12.7ポイント上昇して-18.9となった。
- ＜上昇・好転要因＞は、回答数が少ない点に留意が必要だが、「時期的、季節的な要因で」が51.1%、「内需が増大したから」が44.4%と突出して高くなった。
- ＜下降・悪化要因＞は、「内需が減少したから」が58.0%と最も高く、次いで「新型コロナウィルス感染症の影響で」が50.7%、「原材料・仕入れ価格などコストが上昇したから」が29.0%となった。
- 3ヵ月後（5月）の見通しは、「上昇・好転」が7.7ポイント下降して24.8%、「下降・悪化」が4.5ポイント上昇して24.4%となり、DIは12.2ポイント下降して0.4となった。
- 2月の前年同月比は、「上昇・好転」が6.4ポイント下降して21.2%、「下降・悪化」が6.3ポイント上昇して34.8%となり、DIは12.7ポイント下降して-13.6となった。
  業種別DIは、製造業で11.7ポイント下降して7.9となり、非製造業で11.9ポイント下降して-28.4となった。

図 A　景況判断

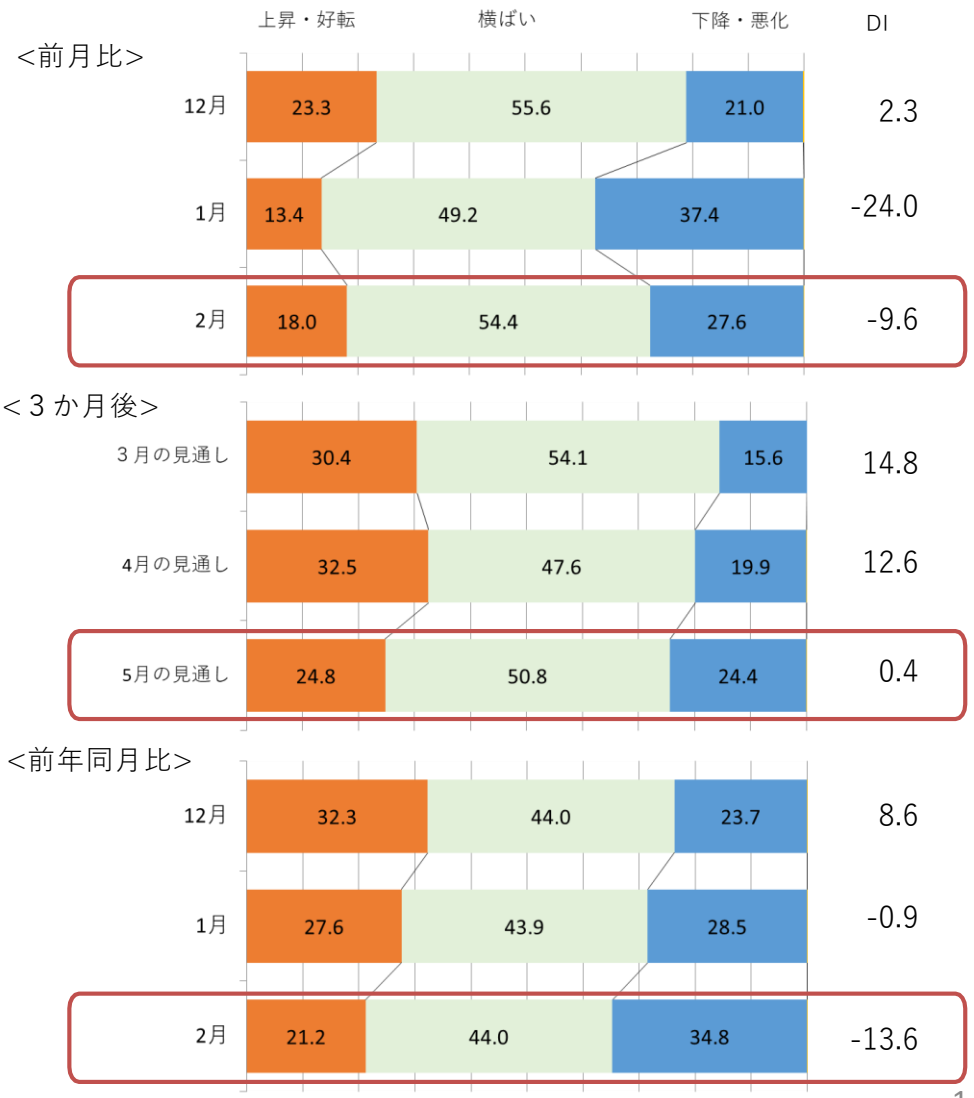


図 B　景況DIの推移（業種別）

＊ＤＩ（Diffusion Index）は、「上昇・好転」の割合から、「下降・悪化」の割合を引いた数字。景気動向を表す指標のひとつ。

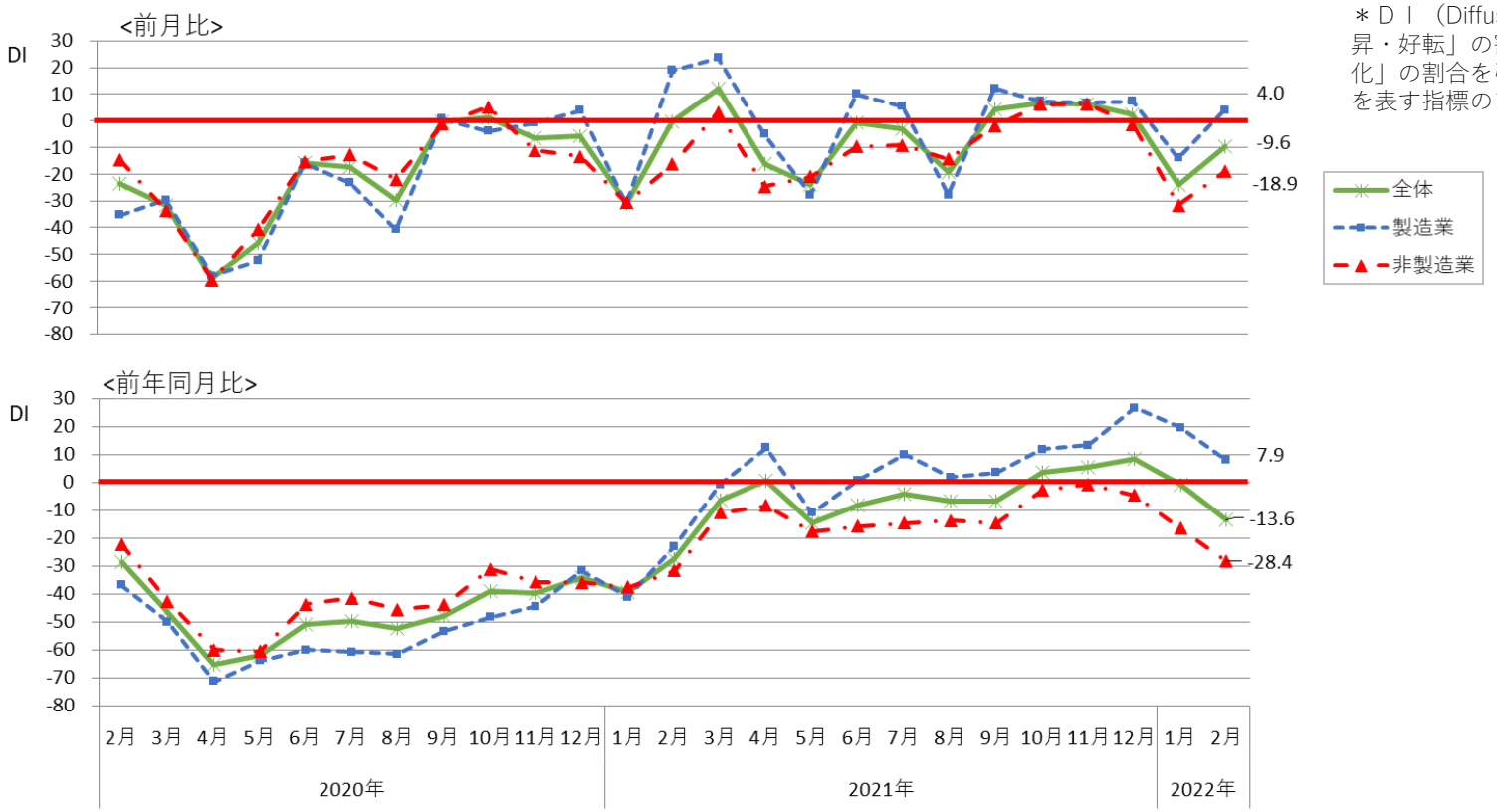
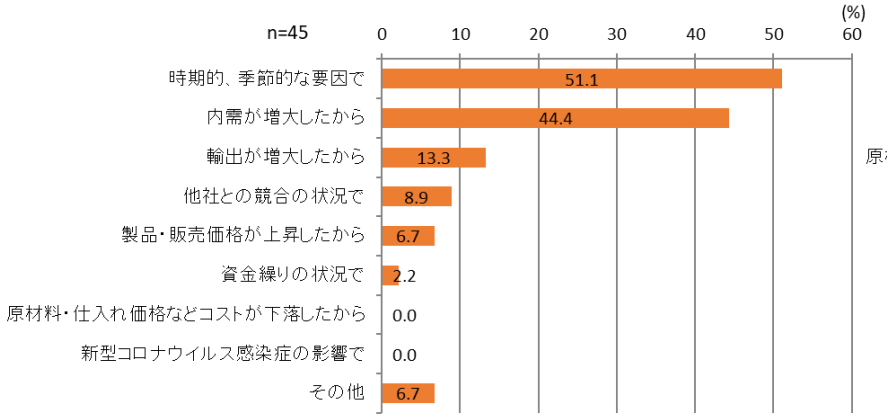
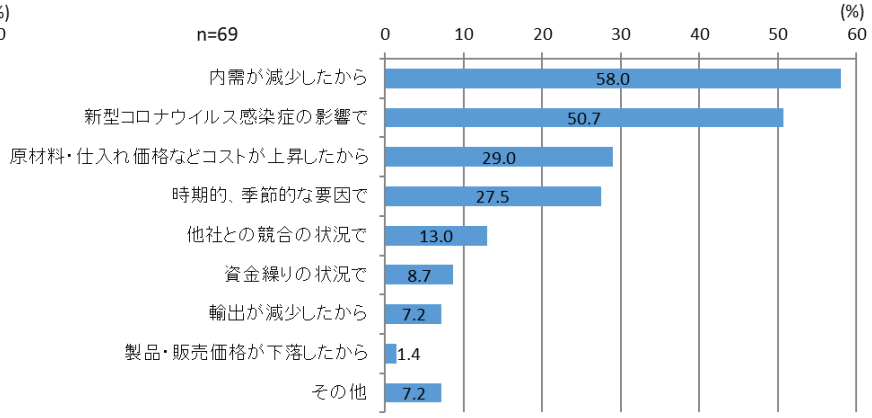


図 C　前月比景況変化の理由

＜上昇・好転要因＞



＜下降・悪化要因＞



《新型コロナウイルス感染症の拡大によるビジネスへの影響》図Ｄ

＜全体＞

- 「マイナスの影響が持続」は56.1％、「マイナスの影響があったが、現在はほぼ回復」は17.3％となった。
- 「マイナスの影響が今後生じる可能性がある」は15.7％となった。

＜業種別＞

- 「マイナスの影響が持続」は、製造業で52.6％、非製造業で58.4％となり、非製造業が製造業を5.8ポイント上回った。
- 「マイナスの影響が今後生じる可能性がある」は、製造業で13.7％、非製造業で16.9％となり、非製造業が3.2ポイント上回った。

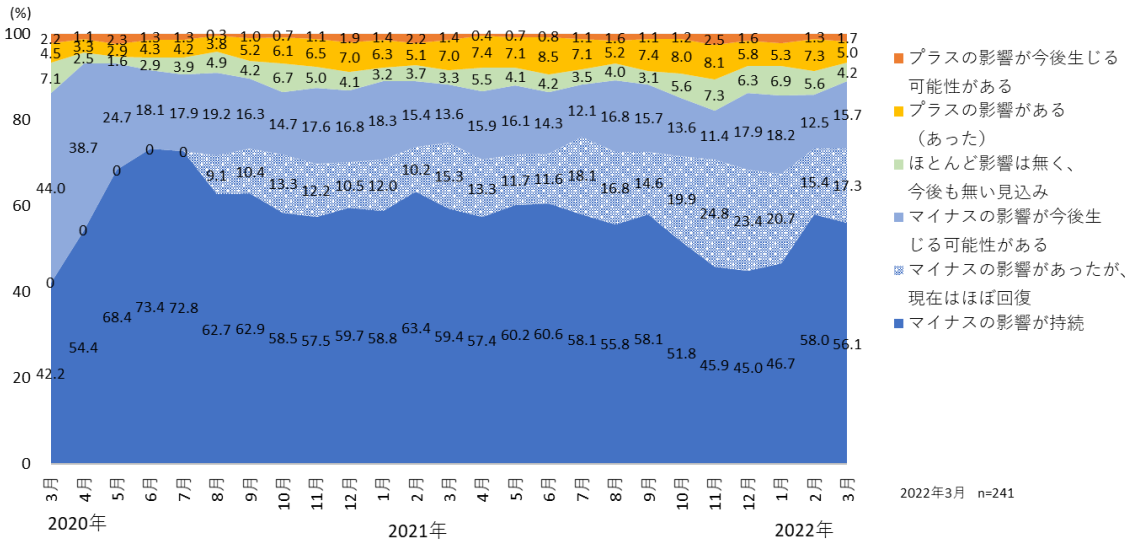
＜規模別＞

- 「マイナスの影響が持続」は、規模が小さいほど高く、0-5人、6-20人では約6割となったが、21-100人では54.0％、101人以上では41.9％となった。
- 「マイナスの影響があったが、現在はほぼ回復」は、規模が小さいほど低く、101人以上では38.7％と約4割となった一方で、 0-5人では9.5％にとどまった。
- 「マイナスの影響が今後生じる可能性がある」は、0-5人で19.1％と最も高く、次いで21-100人で17.5％となった。

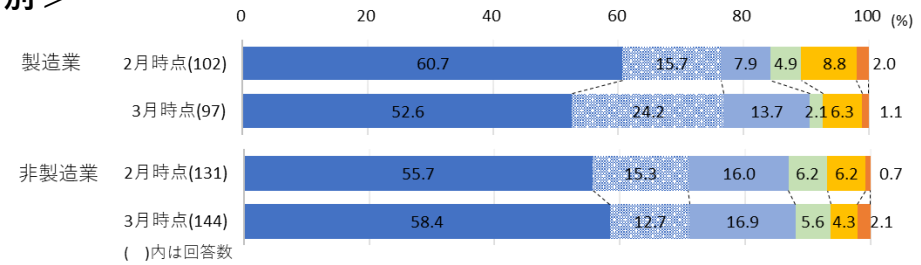
図Ｄ　新型コロナウイルス感染症の拡大によるビジネスへの影響

＜全体＞

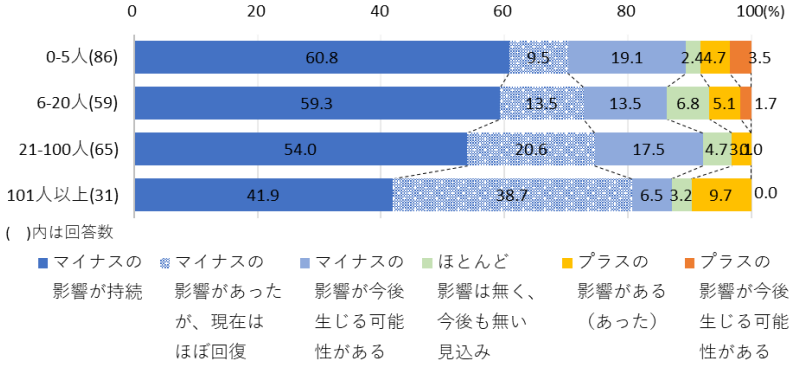
※「マイナスの影響があったが、現在はほぼ回復」は2020年8月から選択肢に追加。
※「わからない」という回答を除く集計。



＜業種別＞



＜規模別＞



《2022年2月売上高の対前年同月比》図E

＜全体＞

- 2月の売上高の対前年同月比をみると、“減少”は2.7ポイント上昇して46.9％となった。
- 減少率別にみると、「20～50％未満」が15.1％と最も高くなった。また、「50％以上」は5.7％となった。
- “増加”は2.9ポイント下降して25.2％となった。

＜業種別＞

- “減少”は、製造業で40.0％、非製造業で51.3％となり、非製造業が11.3ポイント上回った。
- “増加”は、製造業で39.0％、非製造業で15.8％となり、製造業が23.2ポイント上回った。

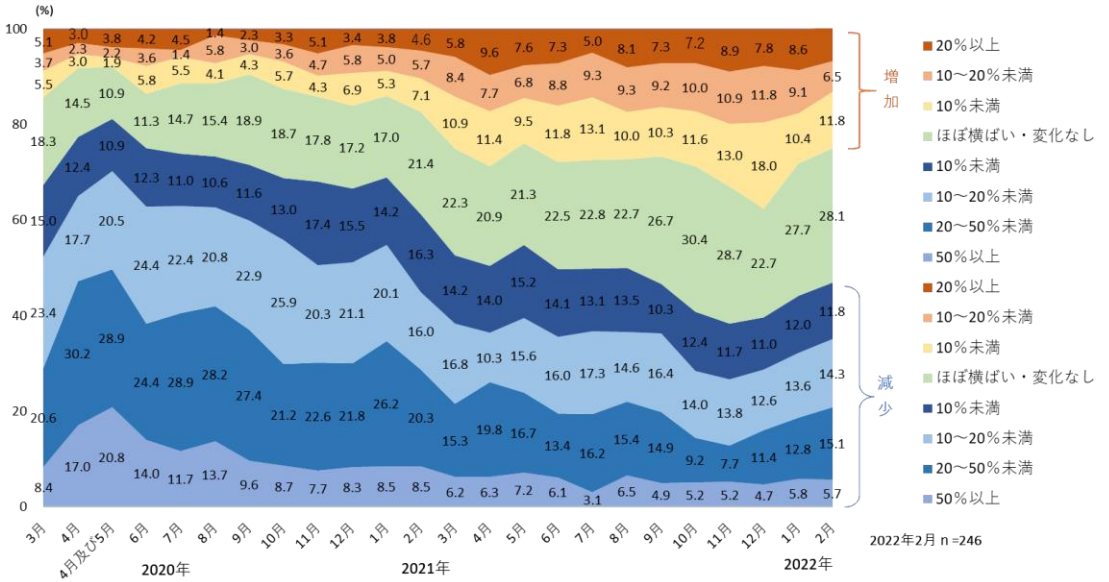
＜規模別＞

- “減少”は、規模が小さいほど高く、0-5人で59.5％と最も高く、次いで、6-20人で46.6％、21-100人で35.3％、101人以上で34.5％となった。
- 「50％以上」の減少は、規模が小さいほど割合が高くなり、0-5人で13.5％と突出して高くなった。
- “増加”は、規模が大きいほど高く、101人以上で46.9％となった。

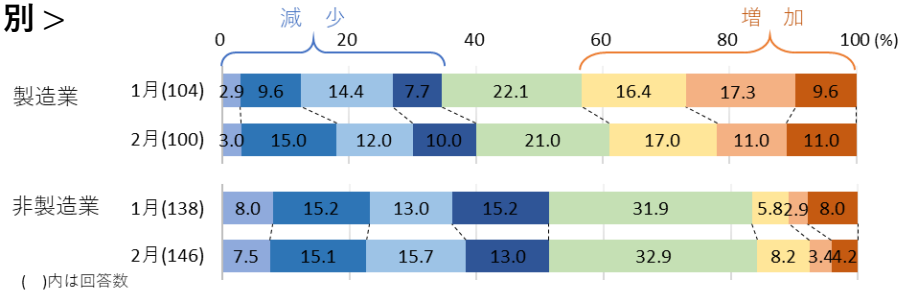
図E　2022年2月売上高の対前年同月比

※「わからない」という回答を除く集計。

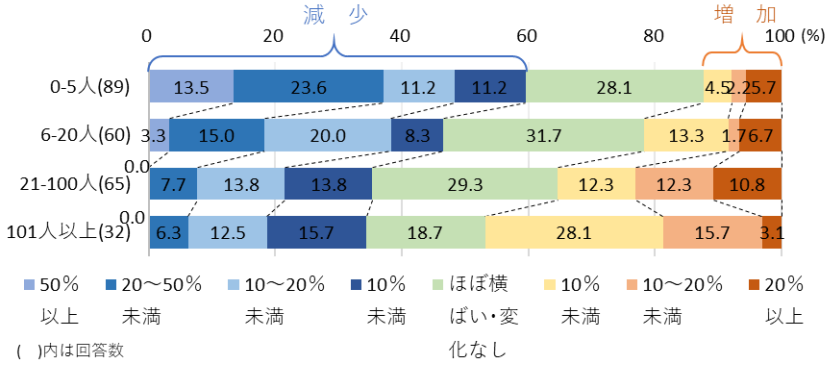
＜全体＞



＜業種別＞



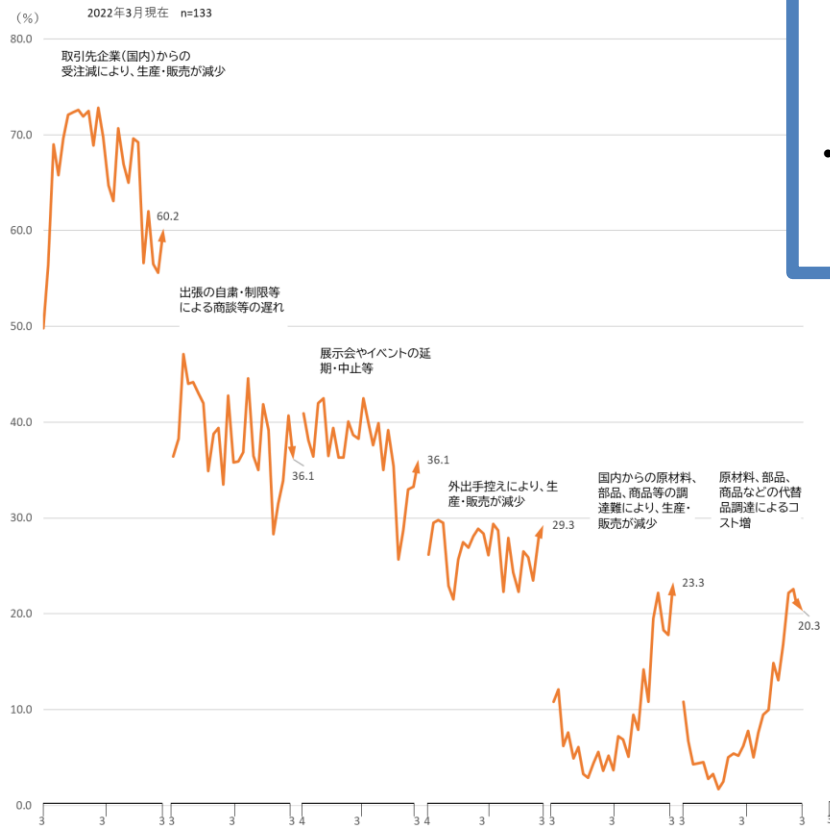
＜規模別＞

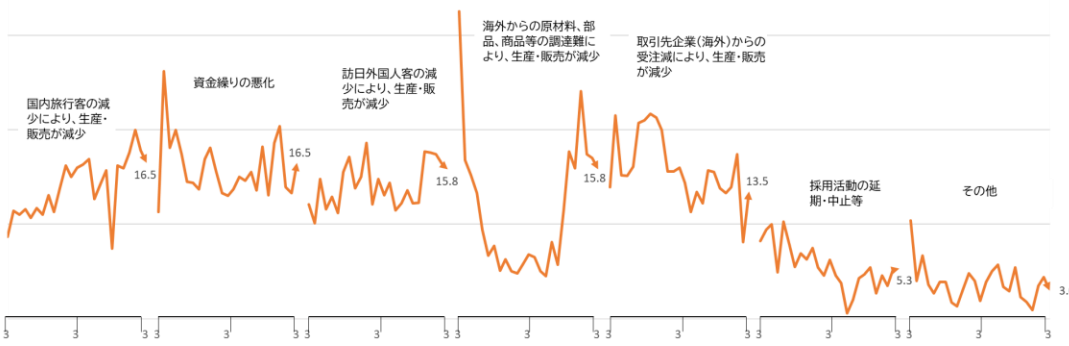


図Ｆ　貴社におけるマイナスの影響（複数回答）

２０２０年５月時点以降は図Ｄにおいて、「マイナスの影響が持続」と回答した人のみの集計

＜全体・2020年3月～2022年3月の推移＞





《貴社におけるマイナスの影響》図F

＜全体＞

- 「取引先企業（国内）からの受注減により、生産・販売が減少」が前回より4.6ポイント上昇して60.2％と最も高くなった。次いで「出張の自粛・制限等による商談等の遅れ」が4.6ポイント下降して36.1％、「展示会やイベントの延期・中止等」が2.8ポイント上昇して36.1％、「外出手控えにより、生産・販売が減少」が1.2ポイント上昇して29.3％となった。
- 原材料等の調達に関わる影響をみると、「国内からの原材料、部品、商品等の調達難により、生産・販売が減少」は5.5ポイント上昇して23.3％となり、「原材料、部品、商品などの代替品調達によるコスト増」は1.0ポイント上昇して20.3％となった。一方、「海外からの原材料、部品、商品等の調達難により、生産・販売が減少」は1.2ポイント下降して15.8％となった。
- このほか、前回からの変化が大きいものをみると、「取引先企業（海外）からの受注減により、生産・販売が減少」が5.4ポイント上昇して13.5％となった。

〈その他の主な内容〉
・出荷量の減少、在庫量の減少
・感染者、濃厚接触者の急増
・利用顧客の減少
・顧客がコロナで出控えてるので、業務につながらない。

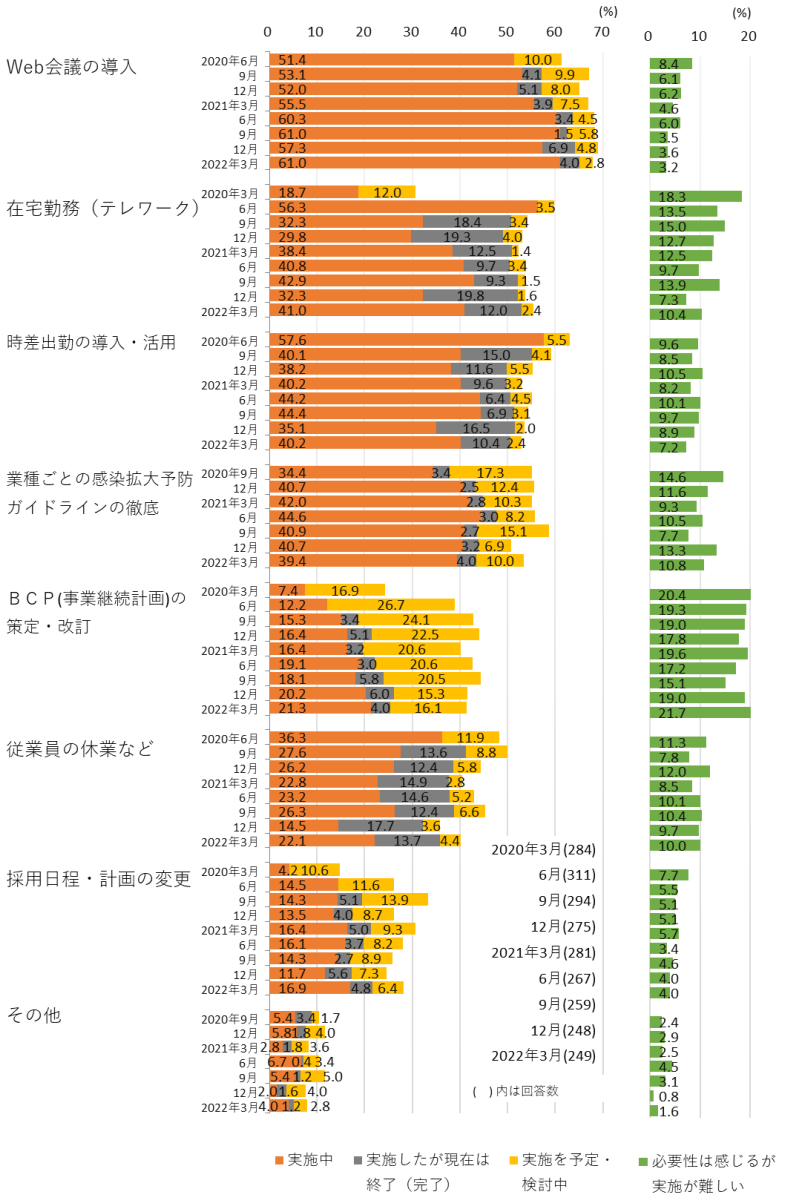
《新型コロナウイルス感染症拡大対策の社内での実施状況》図G

＜全体＞

- 3月（今回調査）時点で“実施中”の対策をみると、「Web会議の導入」が61.0％と最も高くなった。次いで、「在宅勤務（テレワーク）」が41.0％、「時差出勤の導入・活用」が40.2％と高くなった。約2年間を通して“実施中”の対策をみると、「Web会議の導入」および「BCP（事業継続計画）の策定・改訂」は上昇傾向が続き、「従業員の休業」は下降傾向にあることがうかがえる。
- “実施したが現在は終了（完了）”をみると、「従業員の休業」が13.7％、「在宅勤務（テレワーク）」が12.0％、「時差出勤の導入・活用」が10.4％と1割を超えた。
- “実施を予定・検討中”の対策では、「BCP（事業継続計画）の策定・改訂」が16.1％、「業種ごとの感染拡大予防ガイドラインの徹底」が10.0％と1割を超えた。
- “必要性は感じるが実施が難しい”では、「BCP（事業継続計画）の策定・改訂」が21.7％と突出して高く、その他の項目は約1割以下となった。

図G　新型コロナウイルス感染症拡大対策の社内での実施状況

＜全体＞



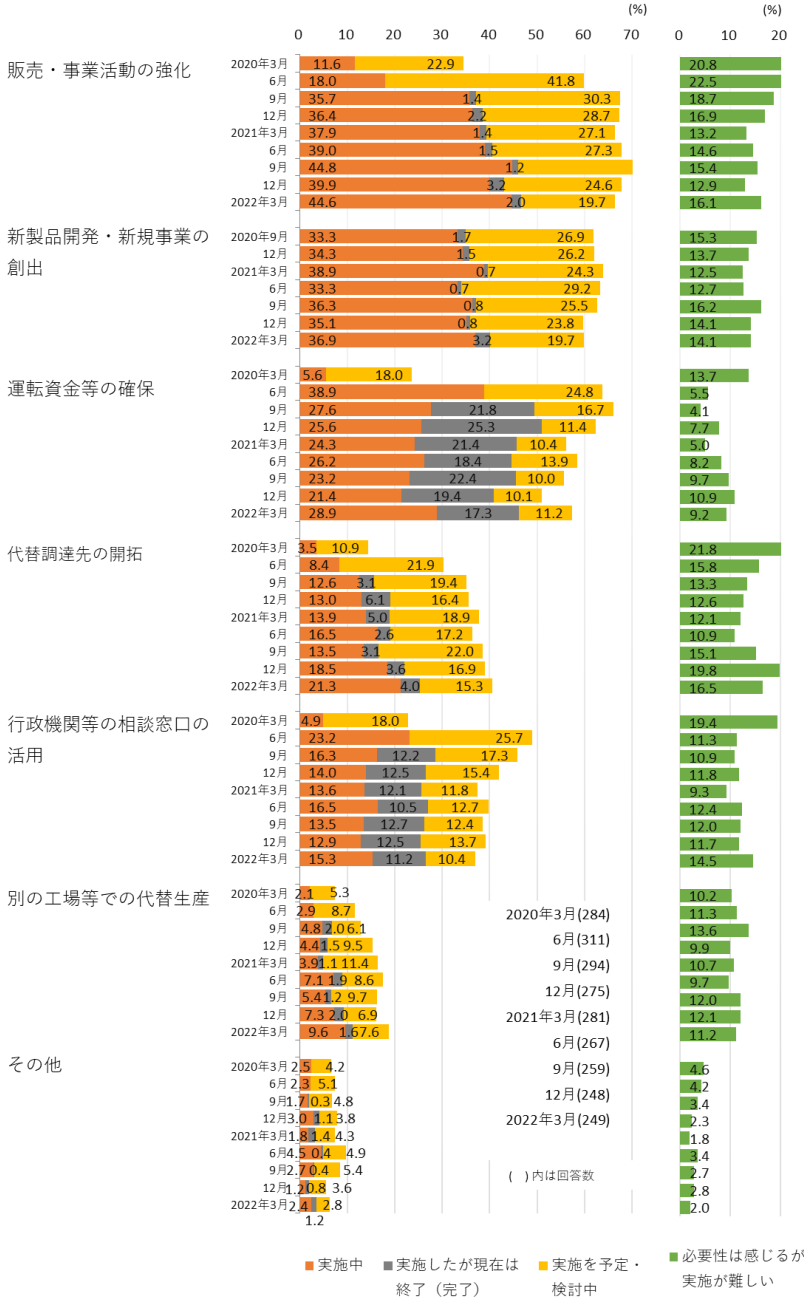
《新型コロナウイルス感染症の影響下における事業継続のための対策の実施状況》図H

＜全体＞

- “実施中”の対策をみると、「販売・事業活動の強化」が44.6％と最も高く、次いで、「新製品開発・新規事業の創出」が36.9％、「運転資金等の確保」が28.9％となった。
- 約2年間を通して“実施中”の対策をみると、「販売・事業活動の強化」および「代替調達先の開拓」、「別の工場等での代替生産」は上昇傾向が続いていることがうかがえる。
- “実施したが現在は終了（完了）”をみると、「運転資金等の確保」が17.3％と最も高く、次いで「行政機関等の相談窓口の活用」も11.2％と1割を超えた。
- “実施を予定・検討中”の対策をみると、「販売・事業活動の強化」および「新製品開発・新規事業の創出」がともに19.7％と最も高く、次いで「代替調達先の開拓」が15.3％と高くなった。
- “必要性は感じるが実施が難しい”では、「代替調達先の開拓」が16.5％と最も高くなり、次いで「販売・事業活動の強化」が16.1％と高くなった。

図H　新型コロナウイルス感染症の影響下における事業継続のための対策の実施状況

＜全体＞



《この2年間の環境変化に応じて、実施した改革や見直し》図I

＜全体＞

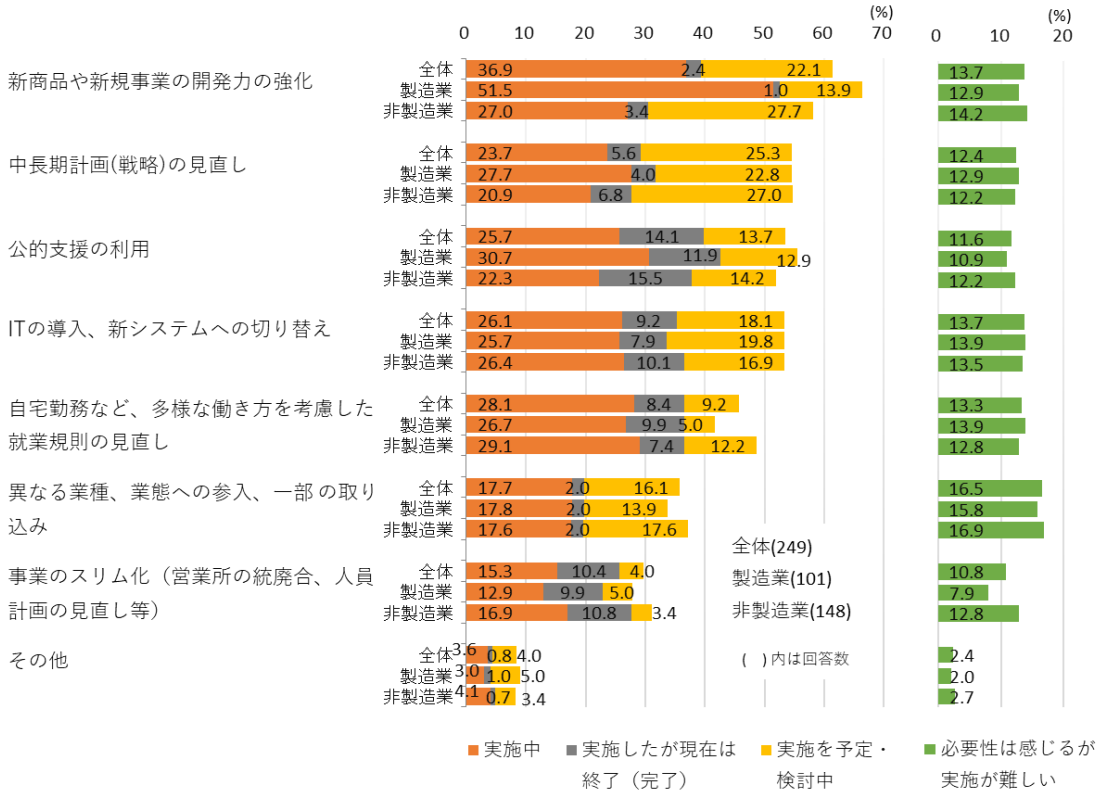
- “実施中”の対策をみると、「新商品や新規事業の開発力の強化」が36.9%、「自宅勤務など、多様な働き方を考慮した就業規則の見直し」が28.1%、「ITの導入、新システムへの切り替え」が26.1%、「公的支援の利用」が25.7%となった。
- “実施したが現在は終了（完了）”をみると、「公的支援の利用」が14.1%、「事業のスリム化（営業所の統廃合、人員計画の見直し等）」が10.4%と１割を超えた。
- “実施を予定・検討中”の対策をみると、「中長期計画(戦略)の見直し」が25.3%、「新商品や新規事業の開発力の強化」が22.1%と２割を超えた。

＜業種別＞

- “実施中”の対策では、「新商品や新規事業の開発力の強化」は、製造業で51.5%、非製造業で27.0%となり、業種間の差が24.5ポイントと大きくなった。このほか、「公的支援の利用」は製造業30.7%、非製造業22.3%、「中長期計画(戦略)の見直し」は製造業27.7%、非製造業20.9%であり、ともに製造業が約7～8ポイント上回った。
- “実施を予定・検討中”の対策をみると、「新商品や新規事業の開発力の強化」で13.8ポイント、「自宅勤務など、多様な働き方を考慮した就業規則の見直し」で7.2ポイント、非製造業が製造業を上回った。

図I　この2年間の環境変化に応じて、実施した改革や見直し

＜全体・業種別＞



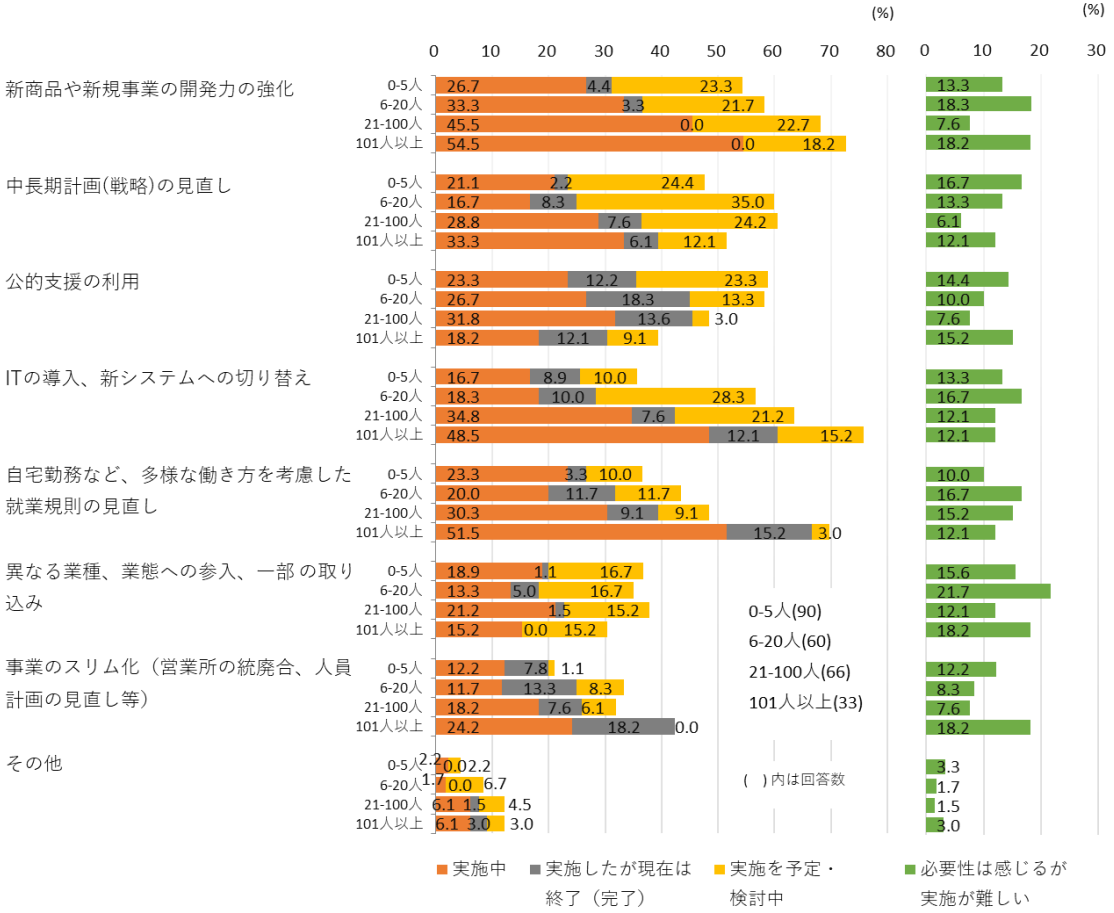
《この2年間の環境変化に応じて、実施した改革や見直し》図I（続き）

＜規模別＞

- “実施中”の対策をみると、0-5人、6-20人では、「新商品や新規事業の開発力の強化」が最も高くなった。次いで「公的支援の利用」、「自宅勤務など、多様な働き方を考慮した就業規則の見直し」が高いが、いずれも他の規模と比べ約3割以下にとどまった。
- 21-100人では、「新商品や新規事業の開発力の強化」が45.5％と最も高くなり、次いで「ITの導入、新システムへの切り替え」が34.8％、「公的支援の利用」が31.8％となった。
- 101人以上では、「新商品や新規事業の開発力の強化」が54.5％、「自宅勤務など、多様な働き方を考慮した就業規則の見直し」が51.5％と5割を超え、次いで「ITの導入、新システムへの切り替え」が48.5％となった。
- “実施したが現在は終了（完了）”をみると、0-5人、6-20人、21-100人では、「公的支援の利用」が最も割合が高く、101人以上では「事業のスリム化（営業所の統廃合、人員計画の見直し等）」が最も高くなった。
- “実施を予定・検討中”の対策では、0-5人、6-20人、21-100人では、「中長期計画(戦略)の見直し」が最も高くなり、101人以上では「新商品や新規事業の開発力の強化」が最も高くなった。

図I　この2年間の環境変化に応じて、実施した改革や見直し（続き）

＜規模別＞



《資金繰りDIの推移》図J

＜全体＞

- 資金繰りについて、「順調（良い）」の割合から「逼迫（悪い）」の割合を差し引いた資金繰りDIは、2期連続で下降し、前期より5.2ポイント下降して16.8となった。

＜業種別＞

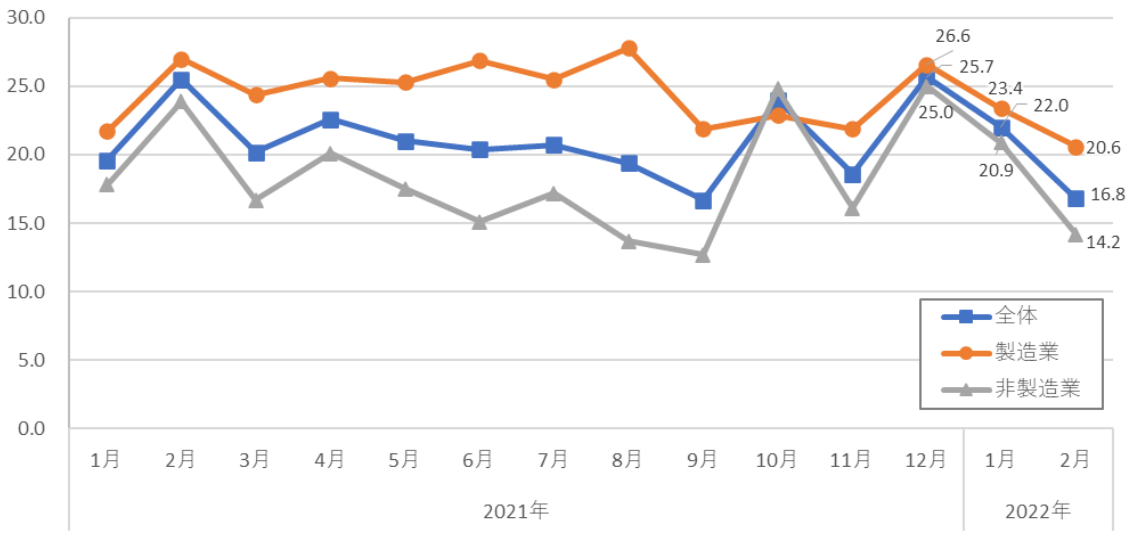
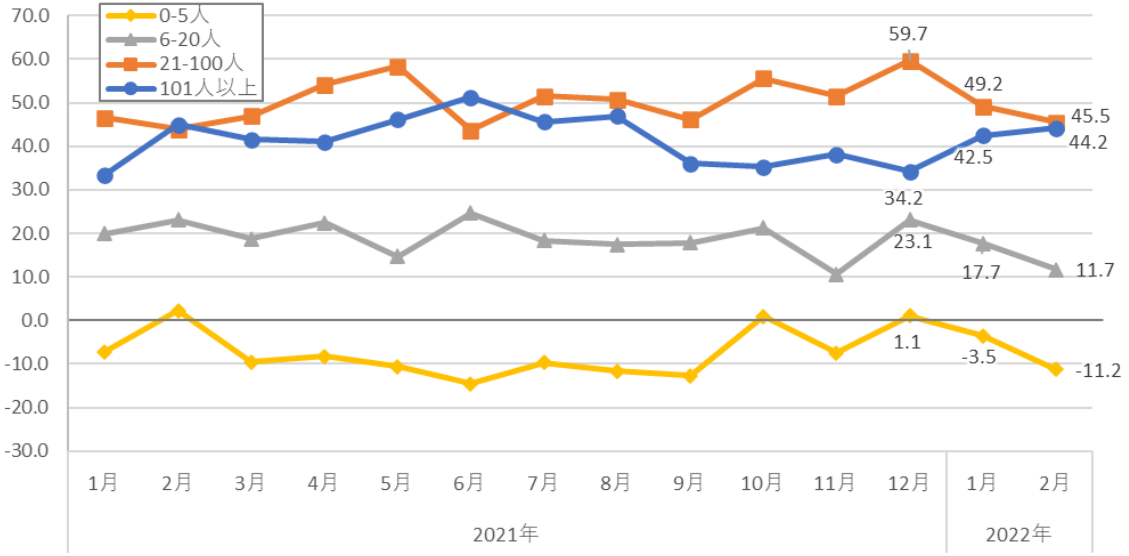
- 製造業では、DIは、2.8ポイント下降して20.6となった。
- 非製造業では、DIは、6.7ポイント下降して、14.2となった。

＜規模別＞

- 0-5人では、DIは、7.7ポイント下降して-11.2となった。
- 6-20人では、DIは、6.0ポイント下降して11.7となった。
- 21-100人では、DIは、3.7ポイント下降して45.5となった。
- 101人以上では、DIは、1.7ポイント上昇して44.2となった。

図J 資金繰りDIの推移

＜全体・業種別＞



＜規模別＞